

国内クレジット認証委員会御中

## 実績確認概要書

平成 24 年 9 月 7 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	京都大学原子炉実験所における CO2 排出削減事業計画
承認番号	JCDM PJ0097
排出削減事業者名	国立大学法人京都大学
排出削減共同実施事業者名	関西電力株式会社 (その他関連事業者名：株式会社関電エネルギーソリューション)
事業実施場所	国立大学法人京都大学原子炉実験所 (大阪府泉南郡熊取町)
事業の概要	<p>京都大学原子炉実験所における、ボイラーの更新、空調設備の更新、インバータ化設備の導入、及び高効率変圧器への更新という複数の方法によって原子炉実験所の省エネを図るものである。</p> <p>京都大学原子炉実験所の A 重油ボイラーを高効率 LPG ボイラーへ更新する。これにより、燃料使用量を削減するとともに、A 重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ない LPG への燃料転換による CO2 排出量を削減できる。</p> <p>対象施設（原子炉棟及び臨界集合体棟）の既存空調設備を高効率電気ヒートポンプへ更新する。これにより、燃料使用量を削減するとともに、CO2 排出量を削減できる。</p> <p>既存流量計の負荷流量に応じて変流量制御を行うインバータ制御設備を導入する。これにより消費電力を削減し、CO2 排出量を削減できる。</p> <p>既存の変圧器を高効率変圧器に更新する。これにより、変圧器の電力使用量を削減し、電力使用に伴う CO2 排出量を削減できる。</p>

排出削減量の計画	495 tCO <sub>2</sub> /年 (事業実施期間合計 1,980 tCO <sub>2</sub> )
国内クレジット 認証期間	開始日 2009年4月1日 終了予定日 2013年3月31日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新 方法論番号 004 空調設備の更新 方法論番号 005 間欠運転制御、インバータ制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入 (以下、インバータの導入) 方法論番号 010 変圧器の更新

## 2. 本実績確認の対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日 (第2回目実績報告)

## 3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	344 tCO <sub>2</sub> (2011年4月1日～2012年3月31日)
-------	---

## 4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていること	<p>排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていることを確認した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 承認排出削減事業計画通りに、各方法論の事業がすべて実施されていることを、本実績報告期間における集計データにより確認している。</li> <li>2) 本実績報告期間において導入設備が稼働していることを、本実績報告期間における導入設備のエネルギー使用量実績や、事業実施後の電力使用量時間記録に基づき事業者が把握した稼働時間実績等により確認している。</li> <li>3) 事業開始日が承認排出削減事業計画通りであることを事業計画との突合により確認している。</li> </ol>

	<p>4) その他、本事業に承認排出削減事業計画から重要な変更がないことを確認した。</p>
<p>排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること</p>	<p>排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていることを確認した。</p> <p>1) モニタリング方法については、承認済排出削減事業計画に従って、各種データや根拠資料が記録、管理、集計されていることを確認した。</p> <p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】 事業実施後燃料使用量について、ボイラーに設置されたメーター値が記録、集計され正確であることを確認した。</p> <p>【方法論番号 004 空調設備の更新】 事業実施後の空調稼働時間については電力使用量時間記録から事業者が把握した稼働時間が、事業実施後電力使用量については電力メーター計測値が、記録、管理、集計され正確であることを確認した。</p> <p>【方法論番号 005 インバータの導入】 事業実施後稼働時間は、インバータ設置対象となる冷温水機の冷却水ポンプが常時運転であり、当報告期間分の実績が集計されていることを確認した。 事業実施後電力使用量は、電力計により計測、集計され正確であることを確認した。</p> <p>【方法論番号 010 変圧器の更新】 事業実施後の平均負荷率については計測された電力使用量実績値から算出され正確であることを確認した。</p> <p>2) 活動量の正確性については、報告期間中に亘り、記録責任者の管理の下、集計データが適切に保管されており、本データが正確に集計・算定されていることを、集計データとの突合により確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 排出削減量の算定式および使用されている単位発熱量、排出係数等が排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従っており、算定結果が正確であることを確認した。</p> <p>4) 事業実施後排出量、ベースライン排出量、リーケージ排出量、排出削減量の算定結果をモニタリング結果と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であ</p>

	<p>ることを確認している。</p> <p>5) その他、排出削減量の算定において重大な変更はなされていないことを確認した。</p>
<p>算定期間が 2013 年 3 月 31 日を超えないこと</p>	<p>本実績確認の対象期間は、2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日までであり、排出削減量を算定した期間が 2013 年 3 月 31 日を超えないことを確認している。</p>

## 5. 特記事項

確認した排出削減量に相当する省エネ量について、原油換算 109.2kl であることを確認した。